



imabari towel
Japan

case
02

今治タオル工業組合

- ◆業種 … タオル製造業
- ◆従業員数 … 組合員78社 従業員数1,855名(令和6年12月現在)
- ◆受検者数(累計) … 207名(1級113名、2級112名)(令和7年3月現在)

タオルの製造に必要とされる「整経」技能について、以前存在していた国家技能検定に替わるものとして、社内検定を構築した。本社内検定は、タオル製造の人材育成のための重要な仕組みと位置づけられており、「今治タオルプロジェクト」の根幹を支えている。

(1) 社内検定制度の概要

タオルの製造工程には、紡績、糸染、整経、製織、後加工、縫製・仕上げなどの技能がある。このうち、社内検定では、経糸をビームに揃えて巻きつけ、タオル織機にかける前の状態まで糸を加工する「整経」、商品企画に応じた経糸が巻きつけられたビームを織機に装着し、緯糸を入れてタオル生地の状態にする「製織」という技能を対象としている。

今治タオル工業組合の社内検定には1級と2級があり、受検するためには、2級は2年以上の職務経験、1級は7年以上の職務経験(ただし、職業能力開発施設普通課程、短大又は高校専攻科卒業者は5年以上、大学専門学部卒業者は4年以上)と社内検定2級ま



たは技能検定(織機調整)2級合格後、2年以上当該職種に従事することが必要とされている。

(2) 背景・目的

タオル製造(製織)の技能については、以前は「織機調整技能士」という国家技能検定が存在していたが、平成12年に廃止されてしまった。しかしながら、

業界ではその後も製織の技能を評価する仕組みをつくりたいという声が多く、国家技能検定に替わる技能者を評価する今治産地独自の仕組みを構築するために社内検定を導入した。

また、今治タオル工業組合では、平成18年より「今治タオルプロジェクト」に取り組んでいる。当時は海外から輸入された廉価なタオルが激増し、苦しい状況にあった。しかしながら、このプロジェクトにおいて、ブランドマークやロゴ、ブランドマニュアルの確立、独自の品質基準の設定などを行い、積極的なメディアプロモーションを図ったことにより、ブランド力及びそれに伴う売上の向上に成功した。これらの取組は、地域産業復活、地域活性化の成功モデルとしても全国的に知られているところである。社内検定は、「今治タオル」のブランド力を支える、高い技能を持った人材を育成するための重要な仕組みとして位置づけられ、一体的に運用されている。

(3) 構築前後の取組

① 認定前

平成21年度より、以前の国家技能検定(織機調整技能士)の内容を参考にしながら、今治独自の技術を加え、技能者を評価するための新たな仕組みづくりに取り組んだ。その過程では、関係者の理解を得ることに苦勞したが、技能者を評価する仕組みの重要性を何度も説明した。また、新たな技能評価制度の創設のために公的機関や従業員にも協力を依頼し、産地全体で苦勞を重ねながら制度化を行った。

そして、「今治タオルプロジェクト」の取組が世間に認知されるにつれて、今後の人材育成についても関心が高まり、平成23年に認定を受けることができた。

② 認定後

認定後は、社内検定の運営委員会が中心となり、総務部会、試験基準部会、検定実施部会の3部会を設置し、協議検討を重ねている。

試験問題や試験基準を作成する上で注意しているのは、技術革新が進む中で、それをどの程度、またどのくらいのスピードで反映すれば良いかという点である。試験問題の作成などや評価者の確保については、業界の技術者で構成する「今治タオル技能士会」の協力を得て、ともに検討を続けている。

(4) 人事制度・待遇面との連携

今治タオル工業組合は、今治市や今治商工会議所と協力して、平成20年にタオル製造技能者としての最高の技術と技能を持ち、技能者の模範となる人材に与えられる「タオルマイスター」制度を設けた。タオルマイスターになるためには、実務経験20年以上などいくつもの厳しい要件がある。社内検定は「タオルマイスター」になるための登竜門として位置づけられており、社内検定1級に合格していない者はタオルマイスターにはなれない。

今治タオル工業組合では、「タオルマイスター」を目指して、各社の従業員が互いに切磋琢磨しながら、知識や技能の向上に取り組む環境整備を更に進めている。

また、今治タオル工業組合に属するある企業では、一時金の支給(1級50,000円、2級20,000円)や資格手当(1級5,000円、2級3,000円)を創設し、モチベーションの向上を図っている。



(5) 構築の効果・メリット

① 社内検定構築に取り組んだことによる メリット

タオル製造のうち、整経や製織に係る職務分析を行うことで、業務に必要な技能や知識を業界水準として整理できた。また、産地の行政機関や公設試験施設(官)、県立高等技術専門校(学)、愛媛県繊維染色工業組合(産)、今治タオル技能士会などと連携して取り組んだため、産地全体の業界技術標準や目指すべき技能レベルの共通認識を創出することにつながった。

② 社内検定を構築し認定を受けたことによる メリット

認定後、産地全体の技術力が向上した。また、今治タオル工業組合に属する企業や技能者同士の連帯感も強化され地域全体の活性化のために取り組むという意識が徹底されている。

各社の従業員にとっては、社内検定により、全体の中での自分の業務の位置づけが分かり、キャリア構築の上でのひとつの目安になっている。また、必要な知識と技能が「見える化」されたことで、若手とベテランをつなぐ役割も果たしている。

また、国の認定を受けたことは対外的なアピールにつながり、消費者の反応も良い。今治タオルのブランド力向上への貢献は大きい。さらに、業界技術水準の向上や高齢化の進む同職種の後継者育成にもつなげていきたい。

